

# 「第二期青森県がん対策推進計画」目標値の進捗状況

(平成25年3月策定)

資料1

<計画期間:平成25年度～平成29年度>

## 全体目標(平成19年度からの10年目標)

- がんによる死亡率の減少(75歳未満の年齢調整死亡率の20%減少) 目標 82.6人(人口10万対)
- すべてのがん患者とその家族の苦痛の軽減並びに療養生活の質の維持向上
- (新)がんになっても安心して暮らせる社会の構築

## 重点的に取り組むべき課題

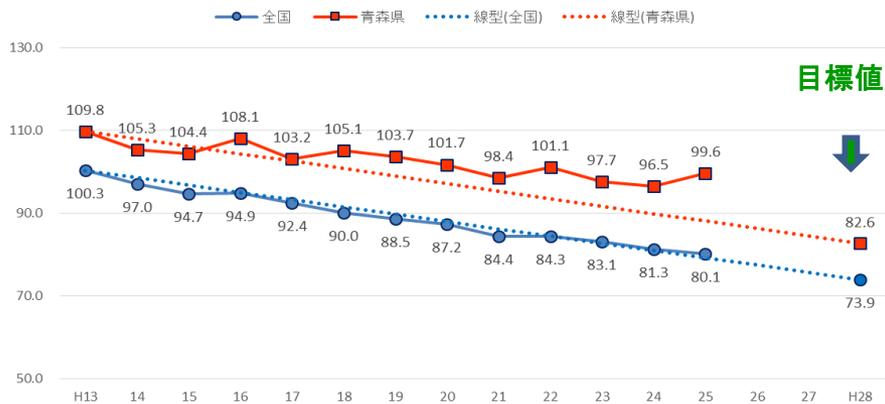
生活習慣の改善	がん検診受診率及び精密検査受診率向上による早期発見と早期治療	がん医療の充実	情報提供と相談支援機能の充実	(新)小児がん、働く世代への支援
がん登録の充実と研究の推進			(新)がんの教育・普及啓発	

## 分野別施策と取組の方向性

<b>1 生活習慣の改善と感染に起因するがんの予防</b> 健康あおもり21(第2次)に基づく健康づくりの推進と肝炎ウイルス検査等の普及啓発	<b>4 情報提供と相談支援機能の充実</b> 情報提供、患者や家族の立場に立った相談支援対策の充実等
<b>2 がん検診受診率等の向上とがん検診の精度管理及び質の確保</b> 検診に関する県民の理解促進と計画的かつ効率的な受診勧奨の推進、科学的根拠に基づくがん検診の推進	<b>5 がんの教育・普及啓発</b> 健康教養(ヘルスリテラシー)の向上
<b>3 がん医療の充実</b> ①手術療法、放射線療法及び化学療法を単独で行う治療や集学的治療の実施可能な体制整備 ②放射線療法、化学療法、手術療法の更なる充実とこれらを専門的に行う医療従事者の育成 ③がんと診断された時からの緩和ケアの推進 ④地域連携、支援を通じたがん診療水準の向上	<b>6 がん登録の充実と研究の推進</b> がん登録の促進と質の確保、がんに関する研究・分析
	<b>7 小児がん</b> 小児がんに関する情報提供、小児がん診療機関間の連携
	<b>8 働く世代への支援</b> 事業主等に対するがんの正しい知識の普及

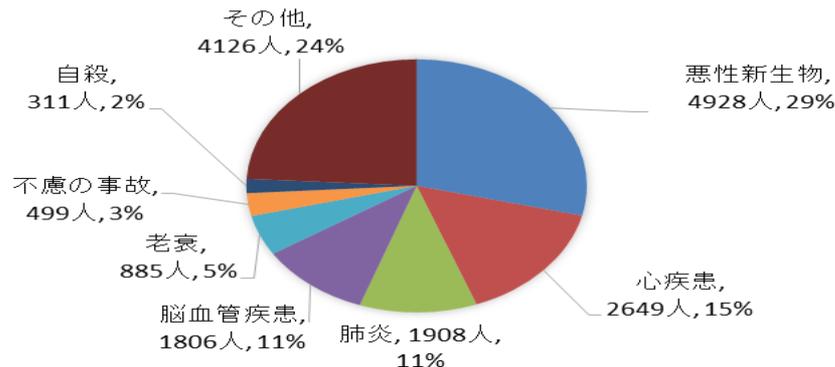
# <全体目標> がんによる死亡率の減少 (75歳未満の年齢調整死亡率の20%減少)

がんの年齢調整死亡率(75歳未満・人口10万人対)の推移



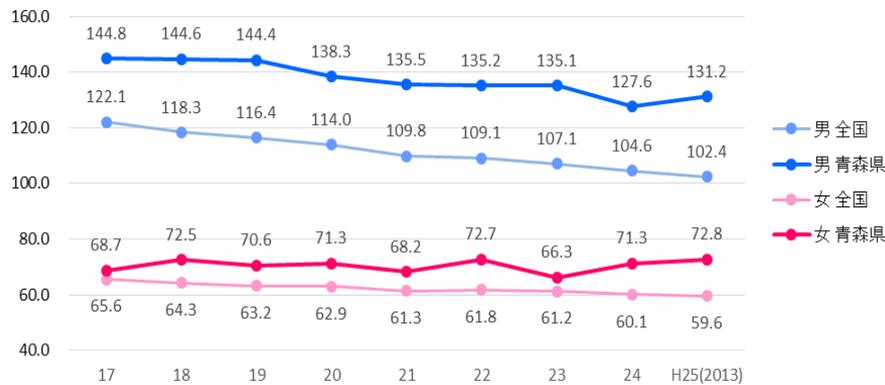
主な死因別死亡数と構成比(平成25年・青森県)

出典: 人口動態統計



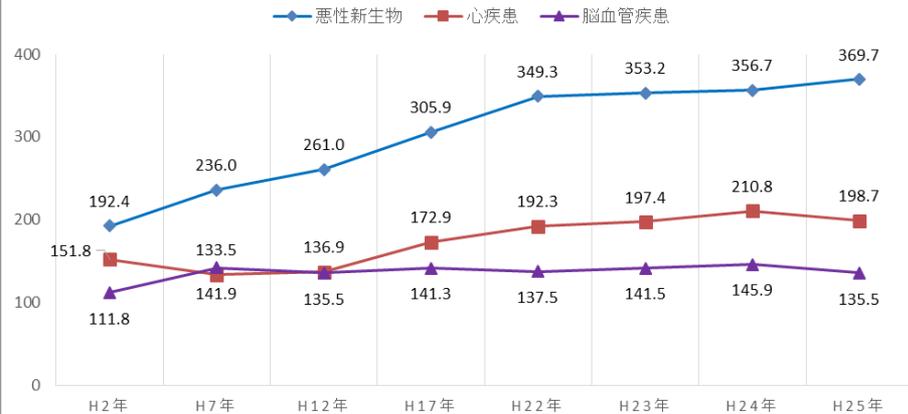
がん年齢調整死亡率(75歳未満・人口10万人対・男女別)

出典: 国立がん研究センター



三大死因の死亡率(人口10万人対)の推移(青森県)

出典: 人口動態統計



平成25年 年齢5歳階級別・悪性新生物死亡率(対人口10万)

		0-4歳	5-9歳	10-14歳	15-19歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳	55-59歳	60-64歳	65-69歳	70-74歳	75-79歳	80歳~
男	青森県	0.0	3.8	0.0	2.9	3.7	6.7	14.3	23.8	32.6	87.8	165.9	310.9	521.8	800.0	1091.7	1718.2	2736.1
	全国	1.9	2.0	2.0	2.9	3.3	4.3	6.7	13.3	25.2	51.3	111.2	221.4	420.9	647.8	941.9	1423.4	2477.6
	差	-1.9	1.8	-2.0	0.0	0.4	2.4	7.6	10.5	7.4	36.5	54.7	89.5	100.9	152.2	149.8	294.8	258.5
女	青森県	0.0	4.0	0.0	9.1	0.0	10.3	5.7	39.0	50.0	86.0	143.5	196.0	234.4	312.0	429.8	631.3	1289.7
	全国	1.8	1.9	1.3	2.0	2.4	4.5	10.0	19.8	34.3	60.3	101.1	148.0	222.5	290.4	393.3	595.3	1171.3
	差	-1.8	2.1	-1.3	7.1	-2.4	5.8	-4.3	19.2	15.7	25.7	42.4	48.0	11.9	21.6	36.5	36.0	118.4

# 1 生活習慣の改善と感染に起因するがんの予防



健康あおもり21(第2次)に基づく健康づくりの推進と肝炎ウイルス検査等の普及啓発

## 課題

・健康増進法施行以降、本県における成人の喫煙率年々減少しているものの、全国に比べれば高い状況が続いており、公共施設等の受動喫煙防止対策の実施状況も低迷している。

(男性)H17:39.4%→H22:36.1%、(女性)H17:8.2%→H22 7.9%

・がんを予防するためには、多量飲酒の改善や定期的な運動の継続、適切な体重の維持、野菜・果物摂取量の増加、食塩摂取量の減少等の健康づくりを推進する必要がある。

・がんを引き起こすウイルスとして肝がんに関連する肝炎ウイルス等があり、蔓延の防止と肝硬変、肝がんなど重篤な状況にならないよう治療が必要である。

項目	計画策定時の数値	現状値	目標値
成人喫煙率の減少 (喫煙をやめたい者がやめる)	男性 36.1% 女性 7.9% (H22年度) 青森県県民健康栄養調査	(5年ごとの調査)	男性23%以下 女性5%以下 (H34年度)
未成年の喫煙率	中学1年生 男性 0.4%、女性 0.2% 高校3年生 男性 2.7%、女性 1.1% (H23年度) 青森県未成年者喫煙飲酒状況調査	(4年ごとの調査)	0% (H34年度)
妊婦の喫煙率	6.5% (H22年度)青森県妊婦連絡票	4.6% (H25年度)青森県妊婦連絡票	0% (H26年度)
受動喫煙防止対策(施設内禁煙)を実施している施設の割合	県庁舎 50.9% 市町村庁舎 45.0% 文化施設 78.1% 教育・保育施設 92.0% 医療機関 73.3% 事業所(50人以上)17.6% 事業所(50人未満)27.5% (H23年度)青森県受動喫煙防止対策実施状況調査	*県庁舎については、平成24年度に100%達成  (4年ごとの調査)	100% (H34年度)
野菜と果物の摂取量の増加	①野菜摂取量の平均値(20歳以上)265g ②果物摂取量100g未満の者の割合56.5% (H22年度) 青森県県民健康栄養調査	(5年ごとの調査)	①350グラム ②28% (H34年度)
生活習慣病のリスクを高める量を飲酒している者(一日当たりの純アルコール摂取量が男性40g以上、女性20g以上の者)の割合の減少	男性 31.4% 女性 16.9% (H22年度) 市町村国保特定健診	男性 32.4% 女性 17.9% (H25年度) 市町村国保特定健診	男性26.7% 女性14.4% (H34年度)

## H26年度の取組

### ①喫煙対策推進事業

空気クリーン施設認証制度の推進、未成年者の喫煙防止対策検討会、禁煙治療医療機関従事者研修会、COPDに関する研修会  
・県ではH25.1月～知事部局が管理する県庁舎内を全面禁煙とした。  
・空気クリーン施設認証数1,925施設(H26.12)

### ②健康増進保健事業費補助

健康増進法に基づき市町村が行う健康増進事業に要する経費に対して補助

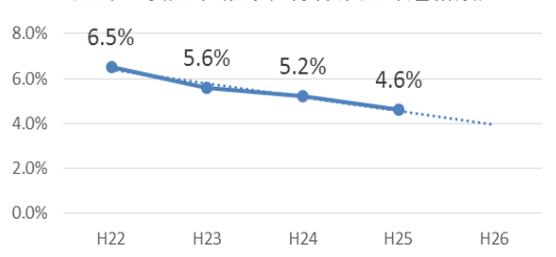
### ③さあ始めよう！あおもり「健活」推進事業【重点】

県民一人ひとりが健康づくりに関する知識を高め、実践できる力であるヘルスリテラシー(「健やか力」)を身につけ、さらに向上していくことができるよう、「健活」を推進する  
○健やか力向上推進事業

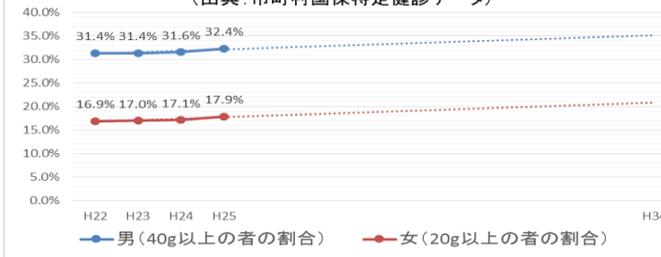
### ④肝炎特別対策事業

緊急肝炎検査の実施、ウイルス性肝炎の治療の効果的な推進を図るための3剤併用療法を含むインターフェロン・核酸アナログ製剤治療等に対する医療費助成、肝炎対策協議会の開催  
・肝炎に対する県民への普及啓発を図るため、県民公開講座を開催。

妊婦の喫煙率(出典:青森県妊婦連絡票)



生活習慣病のリスクを高める量を飲酒している者の割合(出典:市町村国保特定健診データ)





# 3 がん医療の充実

- ①手術療法、放射線療法及び化学療法を単独で行う治療や集学的治療の実施可能な体制整備
- ②放射線療法、化学療法、手術療法の更なる充実とこれらを専門的に行う医療従事者の育成
- ③がんと診断された時からの緩和ケアの推進
- ④地域連携、支援を通じたがん診療水準の向上

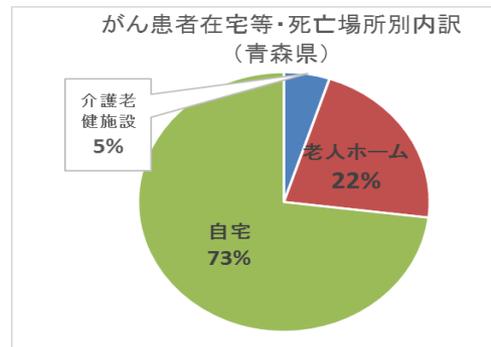


## 課題

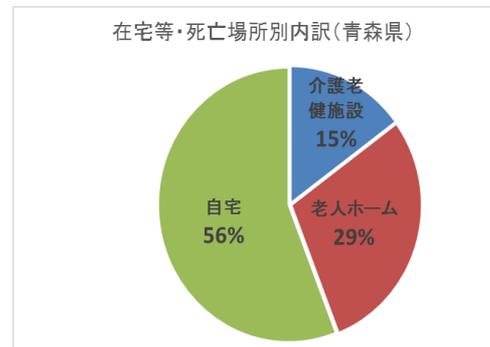
- ・6つの医療圏のうち、西北五圏域でがん診療連携拠点病院が未整備となっている。
- ・がん専門医を育成するとともに、専門分野によっては状況に応じた専門医の集約化を図り、より高度ながんのチーム医療体制を構築する必要がある。
- ・がん医療の均てん化を進めるため、拠点病院の整備とあわせ、よりきめ細かながん医療提供体制の整備と連携体制の構築が求められる。
- ・放射線療法、化学療法、手術療法について、がん専門医や、専門の医療従事者の確保・育成に取り組むとともに、医療連携の推進等により、各療法の更なる充実を図る必要がある。
- ・各職種の専門性を活かし、医療従事者間の連携と補完を重視した多職種でのチーム医療を推進することが求められる。
- ・がんと診断された時から、患者と家族が抱える様々な苦痛に対して、迅速かつ適切な緩和ケアが十分に提供されるよう、体制を確保する必要がある。
- ・県立中央病院を中心としたがん診療連携拠点病院等のネットワークや、地域の医療従事者に対する研修や地域連携パスの活用等を推進し、地域全体のがん診療水準の向上を図ることが重要である。
- ・在宅医療と介護を適切に提供していく体制の整備・推進が求められている。

項目	計画策定時の数値	現状値	目標値
がん診療連携拠点病院充足率 (拠点病院の整備された二次医療圏の割合)	83.3% (二次医療圏6圏域のうち5圏域) (H24年度) がん・生活習慣病対策課調べ	83.3% (二次医療圏6圏域のうち5圏域) (H26年度) がん・生活習慣病対策課調べ	100% (全ての圏域に拠点病院が整備) (H29年度)
拠点病院におけるチーム医療の体制整備	※国における「チーム医療体制」の内容について明らかになった時点で調査する	5病院/6病院 (H26年度)がん診療連携拠点病院現況報告	100% (全ての拠点病院にチーム医療体制が整備) (H27年度)
がん関係認定看護師数(がん診療連携拠点病院認定看護師数)	18人 (H23年度) がん診療連携拠点病院現況報告	38人 (H26年度) がん診療連携拠点病院現況報告	増加 (H29年度)
拠点病院でがんに診療に携わる医師の緩和ケア研修修了割合	緩和ケア研修修了医師数 218人 (H23年) 厚生労働省まとめ	がん診療に携わる医師数 587人 そのうち研修受講者数 204人 受講率 34.5% (H26年度) がん診療連携拠点病院現況報告	拠点病院でがん診療に携わる全ての医師が緩和ケア研修を修了 (H29年度)
緩和ケア実施病院数(拠点病院以外) (拠点病院以外で、緩和ケア病棟又は緩和ケアチームありとした病院数)	9施設 (H24年2月) 青森県医療機能調査(医療薬務課)	(5年ごとに実施予定)	増加 (H29年度)
緩和ケア実施訪問看護ステーション数 (「麻薬を用いた疼痛管理」に対応している訪問看護ステーションの数)	63施設 (H24年6月) 青森県介護情報サービス	63施設 (H27年1月) 青森県介護情報サービス	増加 (H29年度)
がん患者の在宅等死亡割合 (がん患者のうち、自宅・老人ホーム・介護老人保健施設で死亡した者の割合)	7.1% (H22年) 人口動態調査	11.6% (H25年) 人口動態調査	増加 (H29年度)

【がんの在宅等死亡者数を100とした場合の割合】



【全死亡の在宅等死亡者数を100として場合】



## H26年度の取組

### ①がん医療従事者等育成促進事業

本県のがん医療従事者の人材育成と資質向上を図るため、国立がんセンターが主催する各種研修会へ派遣

### ②がん診療連携拠点病院機能強化事業

がん診療連携拠点病院に求められる相談支援、地域医療機関に対する研修及び院内の人材養成等の実施に対して拠点病院を支援

### ③在宅緩和ケア地域連携事業費補助

在宅緩和ケアの地域連携体制を構築するため、二次医療圏内で在宅療養支援が可能な医療機関リストの作成や医師等に対する専門的な研修を行う拠点病院を補助

### ④がん診療施設情報ネットワークシステム事業運営費補助

国立がん研究センターと全国がんセンター協議会加盟施設との間に整備された診療情報ネットワークシステムのテレビカンファレンス機能、情報流通機能等を活用し、地方におけるがん診療及び研究を支援

### ⑤がん性疼痛評価手法普及事業【重点】

がん患者の痛みの軽減を図るため、がん性疼痛評価手法の普及に向けた関係者に対する研修会を開催

## 4 情報提供と相談支援機能の充実

情報提供、患者や家族の立場に立った相談支援対策の充実等



・県民に対して、がんに関する正しい知識や、本県のがん医療に関する情報等を分かりやすく提供するため、青森県がん情報サービスの記載内容を更新し、情報提供を継続していくことが必要。

・がん登録の充実により精度の高いデータを収集し、本県のがんの実態に関する研究・分析を促進したうえで、県民をはじめ幅広い関係機関・団体等に、適切な情報を分かりやすく提供することが求められる。

・がん克服者等やがん患者会の自発的な活動を促進するとともに、患者会等の活動と連携してがん対策に取り組むことが必要。

・相談支援センターや患者団体等について周知し、患者や家族の立場に立った相談支援体制の充実を図ることが必要。

- ・平成23(2011)年に情報サイト「青森県がん情報サービス」を開設し、がんに関する正しい知識、がん経験者の体験談、県内医療機関や薬局情報、県内がん患者団体の情報等を分かりやすく提供している。
- ・平成24年度から、県内の主な患者団体等とがん診療連携拠点病院のがん相談員が一同に会し、お互いの活動について情報交換を行っている。
- ・がん患者団体等を対象とし、全県区でのフォーラムや地域単位(3箇所)でのフォーラムを開催し、各団体等の活動意欲の向上を図っている。
- ・国立がんセンターが実施する研修(相談支援)へ相談員を派遣(H25:延べ8人)。



### H26年度の取組

#### ①がん情報提供システム運営事業

がんに関する正しい知識を広県民に普及するためのがん医療機能情報、がん相談事例等を情報発信する「青森県がん情報サービス」を運営

#### ②がん患者団体等活性化支援事業

がん患者団体を活性化し、がん患者・家族の生活の質の維持向上に資することを目的に患者団体等を支援体制を構築

## 5 がんの教育・普及啓発

健康教養(ヘルスリテラシー)の向上



・がんの予防と早期発見・早期治療、がん医療等、がんに関する県民の理解は必ずしも進んでいない。

・国においては、今後、学校での教育のあり方を含め、健康教育全体の中でがん教育をどのようにすべきか検討し、検討結果に基づく教育活動を実施することを目標としている。

・本県においても、行政だけではなく、教育機関、医療従事者、報道機関、医師会等関係団体、検診機関等の関係機関が連携して、がんの予防や早期発見につながるような行動への自発的な変容を促し、自分や身近な人ががんに罹患してもそれを正しく理解し、向かい合うことができるよう、県民の健康教養(ヘルスリテラシー)の向上とがんに関する教育・普及啓発に取り組むことが求められている。

- ・生活習慣病が健康に及ぼす影響について、専門的な観点から知識の普及や健康づくり意識の普及啓発を行うことを目的に医師会等4団体が行う研修会に対し、補助を行った。
- ・健康教材等を活用した健康づくりに関する普及啓発と人材(健康教育サポーター)の育成を行った。



本県の健康課題である生活習慣の改善や健(検)診の受診率の向上のため、多くの県民に健やか力を定着させるため、「健やか力」検定を実施。

小(5年生)・中(2年生)学生は、1~2月に各学校にて実施

検定参加学校数 小5:310校中98校

中2:168校中33校

一般の方の検定日:H27.3.15

### H26年度の取組

#### ①健康啓発事業費補助

生活習慣病が健康に及ぼす影響についての正しい知識の普及・啓発を図るため、医師会等において行う講座の開催に対し補助

#### ②さあ始めよう!あおもりの「健活」推進事業【重点】

県民一人ひとりが健康づくりに関する知識を高め、実践できる力であるヘルスリテラシー(「健やか力」)を身につけ、さらに向上していくことができるよう、「健活」を推進する

○健やか力向上推進事業

# 6 がん登録の充実と研究の推進

がん登録の促進と質の確保、がんに関する研究・分析



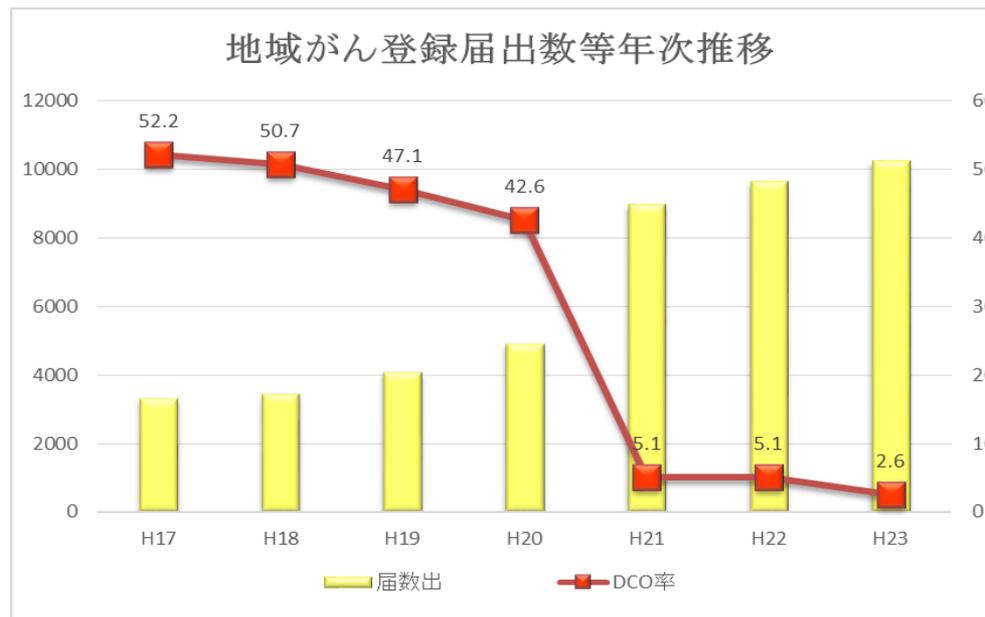
## 課題

・がん登録の届出精度を測定するDCO率(がん死亡者のうち、死亡報告のみで把握され、地域がん登録では把握されていない者の割合)はH20がん登録まで40%以上で推移し、がん登録の精度向上が課題となっていた。

・本県の実態に即した戦略的ながん対策を効果的かつ効率的に推進していくためには、がん登録の意義、内容及び個人情報保護についての県民の理解を促進しながら、引き続きがん登録の量及び質の充実に取り組み、その活用を図る必要がある。

・精度の高いがん登録に基づき、本県のがんの実態に関する研究・分析の促進が求められている。

項目	計画策定時の数値	現状値	目標値
院内がん登録実施医療機関数	31施設 (H23年度中) 青森県地域がん登録協力医療機関	34施設 (H25年度中) 青森県地域がん登録協力医療機関	増加 (H29年度)
地域がん登録によるDCO率(上皮内がんを除く)	5.1% (H21年分) 青森県地域がん登録報告書	2.6% (H23年分) 青森県地域がん登録報告書	10%未満 (10%未満を維持) (H29年度)



## H26年度の取組

### ①がんに負けない戦略的がん対策推進事業

科学的根拠に基づく検証を踏まえたがん対策を展開できる体制を構築するため、弘前大学において地域レベルでのがんの疫学研究やがんに関する施策の提案及びがん予防等に取り組む市町村等の人材育成を行う寄附講座を設置するのに要する経費

### ②青森県がん罹患等調査事業

本県のがん対策を推進するために必要ながん罹患状況等に関する情報の収集・解析の実施(地域がん登録)

### 【関連事業】

#### ①青森県小児がん等がん調査事業

原子燃料サイクル事業と県民の健康との関連性を検討するための県内の医療機関を対象とした小児がん等に関する調査

## 7 小児がん

小児がんに関する情報提供、小児がん診療機関間の連携



### 課題

・強力な治療による合併症に加え、成長発達期の治療により、治癒した後も発育・発達の障害、内分泌障害、臓器障害、性腺障害、高次脳機能障害、二次がんなどの問題があり、診断後、長期にわたって日常生活や就学・就労に支障を来すこともあるため、患者の教育や自立と、患者を支える家族に向けた長期的な支援や配慮が必要とされている。

・本県では、平成25(2013)年度の小児慢性特定疾患対象事業給付対象人数1,065人のうち、143人(13.4%)が悪性新生物によるものとなっており、弘前大学医学部附属病院を中心に、がん診療連携拠点病院等で治療が行われている。

### H26年度の取組

#### 【関連事業】

#### ①青森県小児がん等がん調査事業

原子燃料サイクル事業と県民の健康との関連性を検討するための県内の医療機関を対象とした小児がん等に関する調査

・小児がん支援の輪を広げることを目的にアフラックと共催で「小児がんチャリティコンサート2014in青森」(H26.4.22)を開催

## 8 働く世代への支援

事業主等に対するがんの正しい知識の普及



### 課題

・がん患者・経験者とその家族の中には就労を含めた社会的な問題に直面している方も多く、就労可能ながん患者・経験者さえも、復職、就労継続、新規就労することが困難な場合がある。

・働きやすい職場環境づくりを進めるため、事業者等への情報提供により職場でのがんに関する正しい知識の普及が必要。



### H26年度の取組

#### ①さあ始めよう！あおもり「健活」推進事業【重点】

県民一人ひとりが健康づくりに関する知識を高め、実践できる力であるヘルスリテラシー(「健やか力」)を身につけ、さらに向上していくことができるよう、「健活」を推進する

○市町村等「健活」推進支援事業  
○健診及びがん検診受診率向上事業

・企業のトップを対象とした普及啓発に係るセミナーの開催。

・新聞連載に広報を実施した。

・「青森県健やか力向上企業等連携協定」の締結を行い、協定締結企業と連携し、がん検診の受診促進を行った。(連携企業数20社、H27.2.20現在)

<がん対策関係委員会等の開催状況> (平成26年度)

開催日	名称	議題
H26年10月28日	平成26年度第1回青森県がん医療検討委員会	1 地域がん疫学講座の研究結果の中間報告について 2 がん診療連携拠点病院の指定更新について 3 その他 ・がん対策推進体制の見直しについて
H27年1月16日	青森県生活習慣病検診管理指導協議会	1 協議会において優先して取り組む事項 2 市町村がん検診チェックリスト実施率(H25年度/集団) 3 市町村プロセス指標(H23年度/集団・個別) 4 検診機関用精度管理調査(市町村集団検診)の実施について
H27年1月27日	青森県生活習慣病検診管理指導協議会生活習慣病登録・評価部会 がん登録委員会	1 青森県がん登録事業の実施状況について 2 平成23年(2011年)分集計の報告書(案)について 3 寄附講座「地域がん疫学講座」の研究結果について 4 がん登録等の推進に関する法律について
H27年2月24日	平成26年度第2回青森県がん医療検討委員会	1 がん対策に係る取組状況等について 2 第二期青森県がん対策推進計画目標値の進捗状況について 3 平成27年度における取組について 4 がん対策推進協議会について 5 がん登録等の推進に関する法律について 6 事業所に対する健(検)診実態調査の速報について

<参 考> 青森県がん診療連携協議会の開催状況 (事務局：青森県立中央病院)

第1回開催 H26年8月22日	1 報告事項 (1)都道府県がん診療連携拠点病院連絡協議会 (2)部会からの報告 ①地域連携パス作成・運用検討会 ②院内がん登録部会 2 部会の設置について (1)緩和ケア部会 (2)情報提供相談支援部会 3 がん診療連携拠点病院の指定申請の進捗状況について 4 その他 (1)がんのリハビリテーションについて
※第2回は、H27年3月下旬開催予定	